



市民と共に
明日を創る

民進改革さいたま市議団 市議会レポート

Vol.09 Summer 2017

編集・発行：民進改革さいたま市議団
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤 6-4-4
TEL 048-829-1817
E-mail info@minshinkaikaku.jp
HP http://www.minshinkaikaku.jp

写真はイメージです

【特集】現場第一… P4

新教育長に政策提言 議長交代で議会運営正常化へ

清水勇人市長3選後の初議会である6月定例会は6月7日から34日間の日程で開催されました。冒頭の市長挨拶では、市民一人ひとりの「夢の力」を推進力に市政運営に取り組む決意とともに、市長マニフェスト『新成長戦略』『しあわせ倍増計画3』に示された施策事業推進が語られました。わたしたちの会派からは、神崎功・傳田ひろみ・三神尊志の3氏が登壇し、市政を前に進める質問をおこないました。



細田教育長に政策提言を行う民進改革さいたま市議団

今定例会の市長提出議案では、会派でも要望してきた保育人材確保や産婦健康診査実施も盛り込んだ一般会計補正予算など31議案が可決成立。なかでも大きな目玉が、制度改革に伴い教育委員長と教育長を統合する新教育長に細田眞由美氏を選出した人事議案です。本市初の女性教育長に対してわたしたちの会派はさっそく、国際バカロレア校やスノーズレン推進に向けた政策提言をおこないました(詳細は会派HPをご参照ください)。

また今回、市立病院新病院建設工事入札を巡る総合評価方式の不透明さが浮上。本件について新たに病院事業工事調査特別委員会が設置され地方自治法第98条に基づく強い調査権が付与されました。政治の関与はあったのか、行政の公正さは確保されていたのか、議会としてしっかりと調査に取り組んでいきます。

今定例会の大きな山場は6月30日午後連絡なしの「議長不在」(後に

体調不良と説明)で議会を長時間空転させた桶本大輔議長(当時)不信任の動き。対抗策として議長出身会派が提出した議長信任動議が否決されたことで事実上の議長不信任が確定。そして深夜に及んだ本会議は本来の議会最終日だった30日には決着を見ず7月10日まで会期延長となりました。

結局、延長後の最終日10日に桶本氏が議長辞職届けを提出したことで議長選挙が実施され、紆余曲折の末に新藤信夫・新議長が誕生しました。わたしたちの会派の阪本克己議運委員長や定例会冒頭に交代した井上伸一副議長とも協力し議会運営正常化に取り組んでいくことになります。

今後、前議長が道筋をつけた議会ICT化のさらなる進捗、副議長を座長とする超党派条例PTによる政策条例制定などの議会改革の推進も期待されます。民進改革市議団はこれらの取り組みを積極的にリードしていきます。ぜひ、皆様の声をお寄せください。

政策進捗おおむね評価 会派市政報告会を開催

民進改革さいたま市議団は「市政報告会2017～基本政策『市民と共に明日を創る』中間報告～」を4月15日さいたま共済会館で開催しました。

常任委員会の活動や今年度予算について報告の後、会派基本政策の進捗状況の中間報告を行いました。参加者の皆さまに基本政策35項目の取り組み状況について評価シートへ記入していただいた結果、進捗率66.3%との評価でした。任期4年のうち2年目の折り返しを迎えた時点の評価としては及第点をいただけたものと思います。

評価を詳しく見ると、「市内交通網の整備および自転車を活用した新しいまちづくり」、「荒川、見沼田圃、水辺と緑地空間の保全・活用および公園、多目的広場の充実」等が高評価である一方で、「人とペットが共存できるルールづくりと施設整備」、「ユニバーサル農業の推進による都市農業の振興」等の取り組みが不足していることが分かりました。

市民の皆さまからの評価を真摯に受け止め、分析し、今後の議会活動に反映することで、基本政策の実現に繋げてまいります。

代表質問 Q&A

5月のさいたま市長選後初めてとなる6月定例会では、民進改革市議団から神崎・傳田・三神の三氏が登壇し、清水市政3期目の市政運営や本市の重点政策、市民生活のさらなる充実に向けた取り組みなどについて質しました。



緑
区
神崎 功

基本政策 市民と共に明日を創る

「清水はやと」3期目の市長選を勝利して

Q獲得目標の20万票を超え、全10区でのトップ得票、次点候補に3倍以上の差をつけ圧倒的な勝利だった。この結果を受けて3期目の任期を担う決意を伺う。

A選挙結果からは、市民の皆さまからこれまでの2期8年の市政運営について、一定の評価を頂いたものと、また大規模なイベントについても報道機関のアンケートから一定のご理解を頂いたものと考えている。新たな4年間、これまでと同様に「責任と共汗」「徹底した現場主義」「公平・公正・開かれた市政」という三つの基本姿勢を貫き、全身全霊を込めて市政運営に取り組んでいく。

市長の2017マニフェストの中でやるべき重点政策は

Q今議会冒頭の所信表明で、市長が強い意欲を示した3つの政策目標が「東日本の中枢都市の形成」「教育・子育て支援」「健幸長寿社会に向けた対策強化」だった。その中でも「東日本の中枢都市の形成」について、どのように進めるか伺う。

A2都心の都市機能の向上のため、大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事

業、浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業を推進していく。また、4副都心である日進・宮原地区、武蔵浦和地区、美園地区及び岩槻駅周辺地区の都市機能の向上と、与野本町駅周辺のまちづくりを推進していく。さらに、大宮駅グランドセントラルステーション化構想、地下鉄7号線の延伸、東西交通大宮ルートへの推進、空港へのアクセス強化を進めていく。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて

Q本市では、バスケットボールとサッカーの2競技が開催される。費用負担問題でごたついていたが本市の負担について、また、大会開催後も形として残るレガシーが重要と考えるが見解を伺う。

A本市の負担は、立候補ファイル提出時の国際オリンピック委員会に保証した「通常の行政サービスとして行う消防や救急サービスの部分」と確認された。レガシーとしては、バスケ会場となる「さいたまスーパーアリーナ」のある新都心地区とサッカー会場となる「埼玉スタジアム2002」のある美園地区をつなぐ、次世代バスの導入として、EVバスの運行ルートなどの調査、大会後の事業継続手法など検討を進める。



北
区
傳田 ひろみ

基本政策 19 マイノリティへの差別をなくし共に生きるまちづくりの推進

盲導犬など補助犬への理解・啓発を

Q「障害者差別解消法」が施行され1年が過ぎるが、国民の認知度は低い。特に盲導犬利用者に対する入店拒否は後を絶たないが、事業者に対する周知方法を伺う。

A飲食店の許可や指導を行う保健所の窓口へ補助犬に関するポスターやリーフレットを配置するとともに、市報に補助犬に関する記事を掲載し、市民の方々に対し理解を求めていく。

基本政策 15 誰もが参加できるユニバーサルスポーツの推進

誰でも使える市立のスポーツ施設を

Q障害者スポーツの選手からは身近に利用できる練習場がないという声や、また日常的にスポーツを楽しみたいという障害者も多い。誰もが安心して利用できる市立のスポーツ施設建設について伺う。

A既存の施設の整備をはじめ、耐用年数を迎える施設の建て替えの際などに誰でも利用できるスポーツ施設として整備を行うよう努める。

一般質問 Q&A



見沼
区
三神 尊志

基本政策 6 「学びのチカラ日本一」に向けた学校の教育環境の充実および地域・家庭との連携

幼稚園への補助拡充を

Q幼児期に充実した教育を受けられる政策を実行すると、将来の所得や労働生産性などが向上し社会全体に還元されることが分かっている。保育園だけでなく幼児教育施設である幼稚園の補助も充実させ、子育ての多様な選択肢を提供することが重要と考えるが見解を伺う。

A今後、各種補助制度のあり方について検討を進め、本市ならではの子育て支援事業の充実を図っていく。

基本政策 9 「待機児童ゼロ」を目指した保育園・児童保育の保育環境の充実

学童(民設放課後児童クラブ)の場所確保を

Q学童の需要が高まる中、場所がなかなか確保できないという声が寄せられている。市長部局と教育委員会とが協定を結ぶなどし、学校の余裕教室の活用を促進すべきと考えるが見解を伺う。

A教育委員会との連携をより密にし、既存の教室の位置を組み替えてクラブ施設用の教室を生み出すなど、取り組みを促進する。

新しい所属委員会が決まりました

○委員長 ○副委員長



団 長

岩槻 たかの ひで き
区 高野 秀樹

総合政策
広域的交通ネットワーク



顧 問

緑 かん さき いさお
区 神崎 功

保健福祉
広域的交通ネットワーク



副団長

浦和 そえ の ふみ こ
区 添野 ふみ子

市民生活
大都市行財政将来ビジョン



副団長

中央 たか やなぎ とし や
区 高柳 俊哉

総合政策/予算
オリンピック・パラリンピック競技大会支援



副幹事長

南 ど い ひろ ゆき
区 土井 裕之

まちづくり/予算/議会運営
○議会改革推進/病院建設工事調査



広報局長

北 でん だ
区 傳田 ひろみ

市民生活/決算
オリンピック・パラリンピック競技大会支援



幹事長

桜 さか もと かつ み
区 阪本 克己

文教/○議会運営
大都市行財政将来ビジョン



副幹事長

大宮 くま がい ひろ と
区 熊谷 裕人

市民生活/議会運営
○病院建設工事調査



総務会長

西 いけ だ まり
区 池田 麻里

保健福祉/○予算



政務調査会長

見沼 み かみ たか し
区 三神 尊志

文教/議会広報編集
○政治倫理/議会改革推進



総 務

大宮 にし やま さち よ
区 西山 幸代

○文教/決算



広 報

見沼 たけ だ かず ひろ
区 武田 和浩

○総合政策/議会広報編集



政 調

北 お がわ ひさ し
区 小川 寿士

まちづくり/○決算
大都市行財政将来ビジョン



政 調

浦和 こ やなぎ よし ふみ
区 小柳 嘉文

まちづくり/予算/病院建設工事調査/議会広報編集
オリンピック・パラリンピック競技大会支援



広 報

南 はま ぐち けん じ
区 浜口 健司

保健福祉/決算
広域的交通ネットワーク



総 務

南 とみ た
区 富田 かおり

○市民生活/予算
議会改革推進

監査委員・・・添野ふみ子 都市計画審議会委員・・・浜口健司

議案を中心に行います。

会派基本政策「市民と共に明日を創る」はホームページでご覧いただけます。



東へ西へ! 先進自治体に学ぶ

私たちは市民の皆さまにお約束した35の基本政策を「かたち」にするために日々活動が続けております。他の自治体の先進的な取り組みを、現地に行き自分たちの目と耳で学んでくるという「現場第一」を大切に今回は最近調査研究した4分野の取り組みをご紹介します。学ぶべき点は学び、さいたま市政に反映させていきます。



教育的に活躍できるグローバル人材の育成を

さいたま市は、国際的な教育プログラム「国際バカロレア(IB)」資格を導入した中高一貫型の市立中等教育学校を平成31年度に開校します。世界各国の大学入学資格が得られるIB。授業はほぼ英語で行われます。世界で活躍するグローバル人材を育成するために新校ではどのような取り組みが必要なのか、わたしたちの会派では調査研究を進めており、このほど私立ぐんま国際アカデミー(群馬県太田市)、都立国際高校(東京都目黒区)、東京学芸大附属国際中等教育学校(同練馬区)の先進3校を視察しました。



洋書も充実している学校図書室＝東京学芸大附属国際中等教育学校

それぞれ特色のある学校現場を視察し、中等教育学校の開設とIB認定には①専門的なスキルや知識をもった教員の確保②IB機構が指定する機材等の設備投資③少人数授業にも対応する柔軟な人員配置④IB入試を実施する国内大学との連携—など多くの課題があることが分かりました。国際社会を生き抜く子どもたちのために、さいたま市らしさのある公教育の在り方を考え、新校開設に向けた積極的な施策提案を今後も進めていきます。



外国人教師による理科の授業は、すべて英語で行われる＝ぐんま国際アカデミー



市民力を活かした分野連携型の複合施設を

今回、視察した長野県塩尻市の市民交流センター「えんぱーく」は平成22年にオープンした複合施設です。「知恵の交流を通じた人づくりの輪」を基本コンセプトに、図書館、子育て支援・青少年交流、シニア活動支援、ビジネス支援、市民活動支援の各分野が連携し相乗効果を生み出す融合事業も展開されています。



自然光が降りそそぐ開放的なつくり

地下1階・地上5階の施設は、壁柱(厚さ20cmの板状の壁)が建物を支え、外壁も3方がガラス張り、4つの大きな吹き抜けを通じて自然光が降りそそぐ開放的なつくりになっています。特に3階フロアは誰でも自由に使えるオープンスペースを基本とし、壁柱も市民の展示スペースとして利用されています。



塩尻市市民交流センター「えんぱーく」

1階の子育て支援センターに隣接する図書館・児童書コーナーには、絵本アドバイザー推薦図書や読み聞かせ本リストが開架され、子ども連れの保護者向けの工夫が光ります。その他、図書館には塩尻名産のワインと関連書籍が隣接して並べられるなど大胆な展示も目を引きます。

本市でも公共施設の複合化が進められていますが、タテ割り行政を超え、市民力を真に活かす連携こそが課題であり、知恵と工夫の活きた実例は大いに参考となると思われます。



精神障害者への医療充実と地域生活の支援を

精神障害者の生活支援施策の研究のために兵庫県洲本市の「淡路障害者生活支援センター」を訪問しました。

平成28年版障害者白書によると、精神障害者の数は392万4千人で、いわゆる4大疾患(がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病)よりも多



淡路障害者生活支援センターでスタッフの皆さんと

い状況であり、現在5大疾患の一つとして国の医療計画にも位置付けられています。その基本的な方策は、「入院医療中心から地域生活中心へ」というもので、生活や就労などへの相談機能を持った支援が不可欠です。

「淡路障害者生活支援センター」においては、その支援事業をピアサポーターという所定の研修を受けた障害者が担っており、相談者が気軽に話ができる環境を作っています。ピアサポーターのリカバリーストーリーは、相談者にとっての希望や勇気になります。一方で、ピアサポーター自身にとっても自己肯定感を持てる上、収入にもつながっています。障害者の自立には、地域で孤立させることなく、専門家による治療や指導につなげ、活躍の場を作ることが必要です。地域事情も異なりますが、ピアサポーターの活動は、意義深いと感じました。さいたま市においても、精神医療の質の向上や地域生活支援の充実などの対策を総合的に行うことが重要です。



予算編成過程の「見える化」さらなる充実を

予算編成過程の「見える化」について調査・研究するため、堺市財政局財政部に伺いました。

堺市における予算編成過程の公開(見える化)は、平成22年度より始められています。しかし、議会での議決の前に公開の対象になっているのは、全ての事業ではなく、新規・拡充・重点に指定されている事業であって、その数は全体の60%ほどです。



堺市役所でのレクの様子

また、審査の過程を、要求、財政課長、財政部長、市長の4段階に分けて公開しているのは、堺市だけです。査定過程、つまり、減額、増額とその査定理由が非常に分かりやすく整理されています。公開は、主に市ホームページでなされていますが、参考資料等も掲載しており分かりやすい反面、インターネットの階層が深くなってしまい、分かりづらい側面もありました。また、各所管課が作成する予算要求の資料に、予算の積算根拠の細目が書かれており、委託額や工事等の予定価格が漏れてしまうのではないかと議論があったとのこと。

予算の審査を行う議会への資料提供は重点施策をまとめたものに限られており、各議員が必要に応じてホームページ等を参照することになっています。さいたま市議会では、各会派の要求に応じて、膨大な資料が提供されており、充実した審査につながっています。